

水津川市

第18号

議会だより



本会議	2・3	議会報告会	14・15
請願・意見書	4・5	議員研修会・政務調査費	16
採決結果	6	広報委員会	17
補正予算特別委員会	7	議会運営委員会	18
決算特別委員会	8・9	一般質問	18～27
常任委員会	10～12	わたしの意見	28
清掃センター建設特別委員会・組合議会報告	13		

未来へジャンプ

(加茂小学校)

熱白論議に一

9月定例会は、9月1日から29日までの29日間の会期で開催した。同意1件・認定12件・議案15件・請願3件・発議7件を審議し、同意・認定・可決した。

合併後5年目で料金統一される

下水道料金統一される

旧3町で異なる水道料

金を統一するもの。給水原価から供給単価を差し引いた差額を現在の55・3円から46・3円と改正するもの。

酒井・西山議員より旧木津町の料金に据え置く修正動議が提出された。

Q 修正案の場合、どう
いう影響がでるか。

A 1年間に7千万円が
マイナスとなる。

Q 何年後に値上げが必
要か。

A 早い段階に様子をみ
ながら、判断が必要。

Q 審議会の答申をどう
とらえているか。

A 尊重しなければなら
ない。

Q 赤字の拡大にならな
いか。

A まず、統一でスター
トしたい。

討 論

原案賛成

水道事業は独立採算が基本であり、安心・安全な水を安定的に供給するためには市民で支えていくことが必要であり、今回の統一には賛成。

吉元 善宏

原案反対

府営水の値引きの効果が反映されていない。値上げは、企業誘致・新住民獲得にマイナス。住民説明会など丁寧な対応が行なわれていない。

高味 孝之

修正案賛成

同じ税金を支払っているのだから、生活の根拠をなす水道料金が同一価格というのは当然。利用者が応分の負担をしなければ運営が成り立たない。

曾我千代子

修正案は賛成少数で否決

(賛成2人・反対20人・
退席1人)

原案賛成多数で可決

(賛成13人・反対9人・
退席1人)



使用料が統一される（加茂浄化センター）

旧3町で異なる使用料を統一する。処理原価と使用料単価の現在の差額110・2円を96・2円になるよう改正するもの。

賛成多数で可決

(賛成16人・反対7人)

反対討論

統一の名のもと、引き上げで増収をねらうことに反対。特に山城地域は大幅な負担増。

使用料の引き上げ幅が

お詫び

第17号の議会だよりの名前にまちがいがありました。左記のとおり訂正しお詫びします。

選挙管理委員会
塚本 皓三

水道料金の統

一般会計決算

22年度決算は、収入2

46億5169万円、支出239億1104万円。

収支は、7億4065万円で、翌年度に繰越す

3億4279万円を差し引いた実質収支は、3億

9785万円となった。積立金（貯金）は、98

億1241万円。地方債および債務負担行為（借

金）は、368億2247万円となった。

国保黒字に

国保会計は、1億9589万円の黒字である。

反対討論

2億円の黒字は誤った予想に基づく保険料引き上げの結果。その一定額を市民へ還元し、保険料引き下げを。政府へも国庫負担の増額を求めよ。

西山幸千子

賛成多数で認定

（賛成20人・反対3人）

反対討論

市の財政は「貯め込み主義」になっている。不足する職員の確保、暮らしと営業を支える施策を。

加茂給食センターの民間委託は誤りだった。

酒井 弘一

賛成多数で認定

（賛成21人・反対2人）

後期高齢者会計

後期高齢者会計は、317万円の黒字である。

反対討論

304万円の保険料引上げは全く必要なかった。制度の廃止をめぐり、民主党政権が公約を破ったことに強く抗議をし、反対する。

酒井 弘一

賛成多数で認定

（賛成21人・反対2人）

使用料1.5倍に値上げ

児童クラブの使用料を

月額6千円とし、平日夜7時までに延長するもの。

反対討論

一律1.5倍の値上げは、保護者負担が大きい。4月に実施した利用者アンケートの取り方は、恣意的誘導的で、疑問。子育てNo.1にも逆行で、反対。

呉羽 真弓

賛成多数で可決

（賛成20人・反対3人）

控除が拡大

税条例の改正により、寄付金の控除対象の拡大と過料の改正をする。

反対討論

寄附金控除を拡充することは大いに意義がある。しかし10万円の過料は強権的。株所得税の軽減延長は景気回復に役立たない金持ち優遇で、反対。

酒井 弘一

賛成多数で可決

（賛成21人・反対2人）

一般会計における主要財政分析指標

区 分	22年度	数値の説明
財政力指数	0.686	財政力の強弱を示す指標であり、1.00に近いほど財源に余裕がある
経常収支比率	89.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きい
公債費比率	12.3%	自治体の財政健全度をはかる指標で、支出に占める返済金の割合

22年度決算 監査報告（要約）

市税の収納率が92.9%（たばこ税を除く）と、収納体制の強化の効果が現れている。市債残高の縮減が図れていることは評価できる。

しかし、公債費（返済金）比率は、悪化しているため、事業選択が重要。

特別会計決算状況

万円未満の金額は切り捨て

特別会計名	収入額	支出額
国民健康保険	58億8479万円	56億8890万円
老人保健	472万円	472万円
後期高齢者	5億1884万円	5億1567万円
介護保険	34億4153万円	33億7412万円
公共下水道事業	21億2329万円	21億682万円

特別会計名	収入額	支出額
簡易水道事業	1億6594万円	1億6417万円
4 財産区	2358万円	2168万円
水道事業	26億5476万円	35億9357万円
（収益的収支	15億810万円	14億8287万円
資本的収支	11億4666万円	21億1070万円

請願審査

意見書

消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める

請願者

年金者組合相楽支部
支部長 中森 啓之氏

紹介議員

酒井 弘一 西山幸千子

内容

財源を消費税に求めない最低保障年金制度の一日も早い実現を求める意見書を関係機関に送付すること。

賛成討論

最低保障年金制度は国民共通の認識。消費税によつて社会保障財源との考えはまやかしたと証明されている。財源は積立金で十分にある。

酒井 弘一

賛成少数で不採択

(賛成2人・反対21人)

無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める

請願者

年金者組合相楽支部
支部長 中森 啓之氏

紹介議員

酒井 弘一 西山幸千子

内容

無年金者、低年金者に国庫負担分3.3万円を支給する措置を求める意見書を関係機関に送付すること。

賛成討論

生活保護額よりも少ない年金の人や無年金者がいる。国の「一体改革」では救われない人々へ国から今すぐ3.3万円の支給を。財源はある。

西山幸千子

賛成多数で採択

(賛成12人・反対11人)

年金受給資格期間の10年への短縮を求める

請願者

年金者組合相楽支部
支部長 中森 啓之氏

紹介議員

酒井 弘一 西山幸千子

内容

年金受給資格期間の短縮を早急に法制化することを求める意見書を関係機関に送付すること。

賛成多数で採択

(賛成19人・反対4人)

原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める

呉羽他2人より提出があった。①自然エネルギーの開発と普及、促進、

低エネルギー社会への移行のための取り組むこと。する。

②既存の原子力発電所の安全確保と災害対策を抜本的に強化するとともに、老朽した原子力発電所の運転中止、新規増設中止に取り組むこと。

賛成多数で可決

(賛成22人・反対1人)



エネルギー政策転換へ



木津北地区・東地区の活用を

地方財政の充実・強化を求める

総務文教委員会より提出。

2012年度地方財政予算の安定確保に向けて、被災自治体に対する復興費や医療・福祉分野の人材確保やセーフティネット対策の充実等を求める意見書。

全員賛成で可決

無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める

請願の採択を受け、西山他3人より提出。

「最低保障年金」実現までの救済策として、国庫負担分3.3万円に満たない部分を無年金・低年金者に支給を求める意見書。

賛成多数で可決

(賛成12人・反対11人)

年金受給資格期間の10年への短縮を求める

厚生委員会より提出。

年金受給資格期間25年を10年に短縮する早期法制化を求める意見書。

賛成多数で可決

(賛成19人・反対4人)

拡大生産者責任とデジット制度の法制化を求める

厚生委員会より提出。

持続可能な循環型社会を築くために、わが国の大量生産・大量消費・大量廃棄・大量リサイクル型の経済社会を見直しOECDが提唱する拡大生産者責任、およびデジット制度の導入を早期に図ることを求める意見書。

全員賛成で可決

URに意見書を提出

西岡努他4人より提出。25年の撤退が決定しているURに対し、その期日までに、市民や市の利益を追求することを念頭に業務を進めることを求める意見書。

全員賛成で可決

採決結果

賛否の分かれた議案のみ掲載
賛成＝○ 反対＝× 退席＝△

(会派ごと、敬称略)

議員名	会派名	議 案 名															
		平成22年度木津川市一般会計歳入歳出決算の認定	平成22年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	平成22年度木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	木津川市税条例の一部改正	木津川市放課後児童健全育成事業に関する条例の一部改正	木津川市水道事業給水条例の一部改正	木津川市水道事業給水条例の一部改正に対する修正動議	木津川市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正	木津川市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正に対する修正動議	木津川市公共下水道使用料徴収条例の一部改正	消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願書	無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める請願書	年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願書	原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換に関する意見書	無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める意見書	年金受給資格期間の10年への短縮を求める意見書
高岡 伸行	さくら	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
山本 和延	さくら	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×
伊藤紀味枝	さくら	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×
倉 克伊	さくら	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×
吉元 善宏	さくら	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×
河口 靖子	民 主	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○
炭本 範子	民 主	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	×	○	○	×	○
七条 孝之	民 主	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○
西岡 政治	民 主	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○
中野 重高	民 主	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○
兎本 尚之	きづがわ	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○
長岡 一夫	きづがわ	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○
西岡 努	きづがわ	○	○	○	○	○	△	△	△	△	○	×	○	○	○	○	○
高味 孝之	きづがわ	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○
島野 均	公 明	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	○
柴田はすみ	公 明	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	○
酒井 弘一	共 産	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
西山幸千子	共 産	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
呉羽 真弓	無会派	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
曾我千代子	無会派	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
深山 國男	無会派	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
谷川 光男	無会派	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○
片岡 廣	無会派	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わらない

さくら＝さくら会 民主＝民主改革クラブ きづがわ＝きづがわ未来クラブ 公明＝公明党 共産＝日本共産党木津川市議員団
無会派＝会派に属さない議員

有害鳥獣対策に向けて

補正予算特別委員会

9月9日に委員会を開会。一般会計予算に7千164万9千円を追加し、249億10万円とする内容。全員賛成で可決。

主 な 質 疑

Q 市民税1億円の減収理由は。

A 高所得者の減少によるもの。

Q 電波障害調査の必要性は。

A デジタル化に伴い電波障害があるかの調査を行うため。

Q 山城地域の防災無線の緊急時(台風など)の対応は。

A 臨時放送は、今後十分検討する。

Q 学研まち振興事務事業費の内容は。

A 木津北地区の生物調

査のための事前調査費。

Q 緊急時エリアメール使用料の減額理由は。

A 7月からドコモの初期費用および月額費用が無料になった。

Q 渦之樋排水機場の修理の入札方法は。

A 随意契約である。

Q 狭隘道路事業の場所はどこか。

A 加茂町3カ所、山城町2カ所である。

Q 有害鳥獣対策の補正内容は。

A 柵などの材料を購入



有害鳥獣対策に向けて

し、地元を支給するもので、これは新制度で10割

助成。
今後地元の要望があれば補正予算等で対応する。

Q すこやか訪問事業の雇用人数は。基本チェックリストの未回収は。

A 保健師5人。未回収は4200人である。

全員賛成で可決

補正予算の主な事業

● 「安心・安全・快適なまちづくり」	
・ 渦之樋排水機場の設備修繕	1,505万円
・ 狭隘道路の整備	500万円
● 「地域福祉の充実」	
・ すこやか訪問事業	850万円
● 「まちづくりの参画・協働」	
・ コミュニティ事業補助金	540万円
● 「歴史・文化の保全活用」	
・ 発掘調査等受託事業	239万円
・ 馬場南遺跡基本構想策定基礎資料作成	50万円
● 「地域産業の振興」	
・ 有害鳥獣対策	178万円
● 災害対応	
・ 農業用施設災害復旧事業	1,978万円
・ 民生施設災害復旧事業	517万円

委員長
副委員長
委員

河川 西岡 靖子
高岡 伸行 努
柴田 はすみ
伊藤 紀枝
倉 克伊

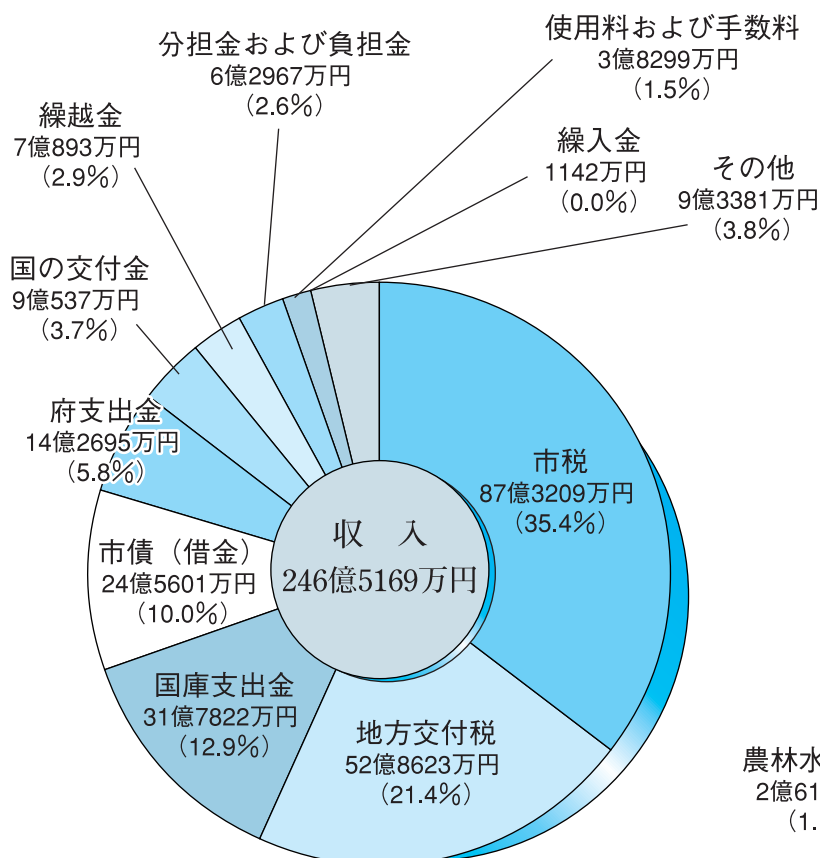
七条 孝之
西岡 政治
酒井 弘一
深山 國男
谷川 光男
高味 孝之

決算規模、前年度比11%の減となるも 経常経費増で歳出決算額239億円

決算特別委員会

9月22日から3日間、決算特別委員会（吉元善宏委員長、炭本範子副委員長）は、議長と監査委員を除く22人で審査。

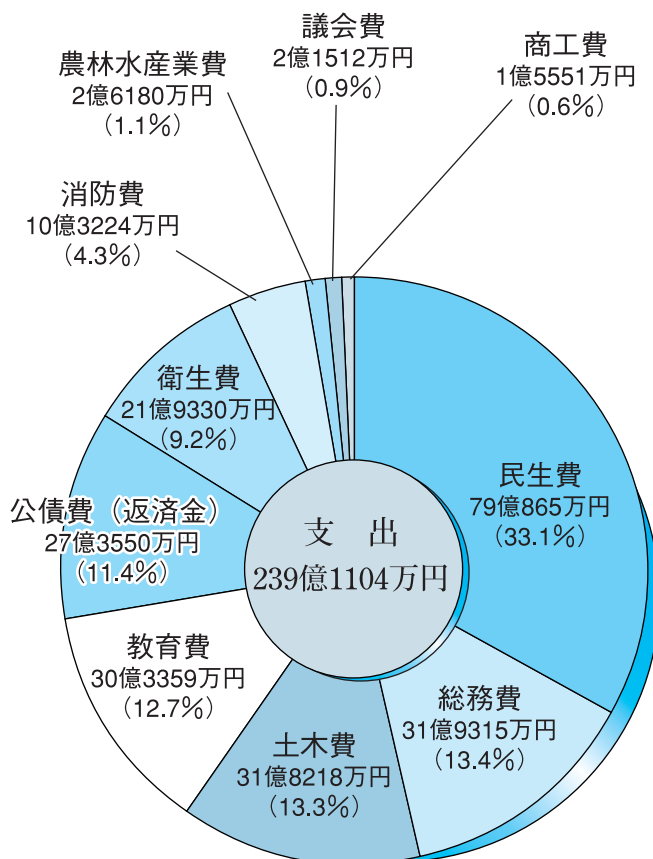
22年度一般会計の決算を収収など収入の状況、各分野の施策の成果から適正に執行されたか審査し、賛成多数で認定した。



主な事業の決算額 (平成22年度一般会計)

基金への積み立て	9億8860万円
バス運行事業	9468万円
山城支所庁舎整備事業	6780万円
福祉医療費助成事業 （母子・子育て）	2億1098万円
生活保護費支給事業	5億2451万円
健康増進計画策定事業	296万円
子宮頸がん等ワクチン接種事業	1361万円
清掃センター整備事業	558万円
有害鳥獣捕獲、防護柵設置事業	717万円
観光振興事業	2855万円
新庁舎周辺街路拡幅整備事業	1億9814万円
木津駅東地区整備事業	3億490万円
急傾斜地崩壊対策事業 （鹿背山、大野地区他）	865万円
木津南中学校建設事業	1億877万円
史跡等買上事業	2億817万円

（万円未満の金額は切り捨て）



主 な 質 疑

〈市長公室・総務部〉

し基金増に努める。

市民税の減少は

Q 所得水準の低下で、市民税が減少しているのでは。

A 税務課長 給与所得金額は減少。前年比約2億6千万円の減少。

バス運行改善策は

Q 値上げにより利用者数が減少したが、市負担額は2千万円改善された。交通弱者のための利用者増の取り組みが必要では。

A 市長公室理事 利用者数増の対策を進める。

景気対策を

Q 決算額は7億5千万円の黒字であったが、財政出動し、より一層景気対策をすべきでは。

A 副市長 大規模事業などを控え、国府の補助を受けながら現行を維持

〈生活環境部・保健福祉部〉

病後児保育を開始

Q 病後児保育は208人が登録しているが、利用者は。

A 子育て支援課長 昨年10月から開始したが、4人。

引き続き古紙回収を

Q 事業仕分けで古紙回収補助金は改善を要するところがあるが、ごみ減量化のために必要な事業だ。今後は。

A まち美化推進課長 電子図書化などの理由で昨年より紙ごみ量は減ったが今後も続ける。

17年間運行の保育園バス

Q やましろ保育園の通園バスは、事業仕分けで

は廃止とされたが、今後は。

A 子育て支援課長 H5年から運行し、バスの老朽化もあり、市全体の公平化を考慮し検討する。

利用促進を

Q 自動交付機の利用件数と1枚当たりの経費は。

A 生活環境部次長 庁舎内は2227件、庁舎外は6237件。約900円。

法定検査の支援は

Q 市街化区域において、合併浄化槽の法定検査を公費負担する考えは。

A まち美化推進課長 汚水処理構想に基づき検討する。

〈建設部・上下水道部・教育部〉

修繕計画策定へ

Q 橋りょう点検調査の結果は。

A 建設課長 43カ所を点検し、腐食等修繕箇所は15カ所。

文科省のモデル校は

Q 山城地域、小・中学校での食育推進事業とは。

A 教育理事 発達段階に応じた食育推進や、学校給食に地元産を使用し、

家庭・地域と連携した食育を推進する。

使用料統一の結果は

Q 公共施設の利用者の声は反映されているのか。

A 社会教育課長 アンケートの結果を踏まえ検討していく。

〈反対討論〉

市の財政は「貯め込み主義」になっている。不足する職員の確保、暮らしと営業を支える施策を。

酒井 弘一

賛成多数で認定
(賛成20人 反対2人)



利用しやすい公共施設へ

総合計画の 今後は

総務文教委員会

9月5日に委員会を開会し、認定4件、議案4件、発議1件を審査した。

全議案認定・可決

旧加茂町の4財産区 の決算を審査

Q 財産の運用は。
A 管理会の決定に基づき、基金の一部を国債で運用。利率0.5%で5年国債。

Q 当尾区長会への地域振興補助とは。
A 毎年10万円で、区長会主催の当尾区民運動会に補助。

全員賛成で認定

基本構想を条例化

地方自治法の改正に伴い、総合計画審議会条例を改正するもの。

Q 地方自治法の改正により、議会の議決が必要なくなったが、行政はどう考えるか。
A 議会基本条例との整合性は必要と考える。議決が必要か否かは、議会で決定されるべき。

全員賛成で可決

税法と寄附金は

寄附金控除の対象の拡大と過料の額の改正など市税条例を改正するもの。

Q 寄附金税制の改正でどう変わるのか。
A 従来は、自治体や赤十字などに限定されていた。今回の改正で、NPOや法人にも拡充。

全員賛成で可決

木津駅前1丁目の地名は

24年3月末をもって、木津駅前土地区画整理事業が収束予定。それに伴い町名を決定するもの。

Q 木津駅前1丁目以外に、大字・小字は、まだあるか。

A 中央地区で換地処分されるまで残る。

全員賛成で可決

原発に関する意見書を提出

Q 原発に代わるエネルギーとして代替案は。

A 太陽光・風力・地熱・バイオマスなど、枯渇しないようなエネルギー。

賛成多数で可決



地名は木津駅前1丁目に決定

児童クラブ 使用料見直し

厚生委員会

9月6日に委員会を開会し、認定4件、議案3件、請願3件を審査した。

**全議案認定・可決
請願は1件不採択**

国保会計黒字に

Q 22年度国保会計決算黒字分を、加入者に返還する考えは。

A 今後の動向を見なければならぬが現在は考えていない。

Q 国民健康保険の広域化は、考えているのか。

A 府はH30年に、国保の一元化を目指している。

反対討論

国保加入者に、返還すべきである。

賛成多数で認定

介護サービスの利用 見直しは

Q 22年度介護保険会計決算在宅介護でのサービスの利用者が、少ないのはなぜか。

A 必要とするサービスを受けておられる結果と考える。

Q 木津と加茂の介護施設の進捗状況は。

A 木津の施設は、11月から工事にはいる。加茂は調整中である。

全員賛成で認定

児童クラブの使用料、 サービスの見直しは

Q アンケートの料金基準の取り方は、問題なかったか。

A 保護者負担1/2の額として6千円を基準とした。

Q 保護者への説明は十分か。

A 入会案内を通して、保護者に説明していく。

反対討論

使用料5割の値上げに反対する。

賛成多数で可決

休日応急診療所の 設置決まる

Q 診療所は、なぜ相楽会館なのか、山城病院の考えはなかったのか。

A 山城病院は二次診療対応で、一次診療を相楽

会館で行う。

全員賛成で可決

年金制度見直しの請 願3件を審査

消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願書

Q 消費税以外の財源は。私の立場では言えない。

賛成少数で不採択

無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3・3万円の支給を求める請願書

賛成多数で採択

年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願書

全員賛成で採択



相楽会館に休日応急診療所を設置

水道料金 統一を可決

産業建設委員会

9月7日に委員会を開会し、認定3件、議案7件を審査した。

全議案認定・可決

上下水道会計決算を 審査

Q 水道決算で営業経費には人件費が計上されているが、資本経費に入れるべきでは。

A 資本経費の人件費は8人分、今後は計上する。

Q 簡易水道の管の布設替えの状況はどうか。漏水対策、有収率向上を。

A 全長16kmのうち9km終了。来年、新配水池を建設する。以後布設替えも有収率も前進する。

産業建設委員会

9月7日に委員会を開会し、認定3件、議案7件を審査した。

全議案認定・可決

Q 下水管に未接続の世帯の状況と滞納対策は。

A 接続を説得するため家庭訪問をしている。滞納に対しては毅然と取り組んでいる。

全員賛成で認定

水道料金の改定は

旧町で異なる料金を統一する。あわせて財政健全化に向けて料金の引き上げを行う。

Q 経費の削減計画がない。市民へも説明不十分。

A 人件費削減計画がある。決定後、ていねいに説明する。

その後委員から「継続審査」の動議が提出された。

賛成少数で否決

また、委員長から「修正」の動議が提出された。

賛成少数で否決

原案は賛成・反対同数となり副委員長採決で可決

簡易水道料金を改定

簡易水道料金を水道料金に合せて統一する。

委員長から「修正」の動議が提出された。

賛成少数で否決

原案は賛成多数で可決

下水道使用料の改定は

旧町で異なる使用料を統一する。あわせて財政健全化に向けて料金の引き上げを行う。

全員賛成で可決

市道の廃止と認定は

美加ノ原カンツリークラブ内にある市道を廃止し、一部を新たな市道として認定する。

Q 地権者や関係者の同意を得ているか。

A 同意を得ている。

Q 市道の底地は市の所

有のはず。既成事実だけでクラブへ所有権が移転するのはおかしい。

帳では市道起点と終点、道路幅を示している。

A 市道は民地。道路台 **全員賛成で可決**



水道料金統一へ

生活環境影響調査始まる

清掃センター建設特別委員会

9月12日、打越台環境センターを視察。センターは稼働から32年目に入り、大規模補修工事の予定である。

その後、クリーンセンター建設候補地である鹿背山川向の現地視察。

風向・風速計・日射計
放射収支計など観測機器を利用しての生活環境影響調査の説明を受けた。

期間は来年8月までを予定している。



予定地での観測機器による気象調査

組合議会報告

府後期高齢者医療広域連合

統一選挙後の初議会

8月19日、定例会が開会。議案2件、認定2件、と関谷智子氏、公平委員同意など承認、可決認定した。

監査委員に大西鎮雄氏に蘆田勝己氏を選任した。

一般会計・後期高齢者医療特別会計補正予算、22年度一般会計決算・後期高齢者医療特別会計決算などを審議。

賛成多数などで可決

「保険料の負担増とならない事を求める」意見書

国民健康保険山城病院組合

整形外科医師が決まる

9月28日、臨時会が行われた。

議長に片岡廣議員、副議長に倉克伊議員。監査委員には、西岡政治議員。承認3件を審議。

内容は、条例化されて

いかなかった使用料・手数料を条例化し、個室使用料などを値下げした。

報告として、経営の改善が進む中、脳や心臓の最先端の医療が受けられる環境整備を図る。

10月より整形外科医師を1名を常勤させる。

会報告会を開催

活発な意見がかわされる

昨年12月に制定・施行された市議会基本条例に基づく第1回議会報告会を、8月20日・21日、5会場で開催した。
3月定例会・5月臨時会・6月定例会の概要説明後、意見交換を行い、市民が参加する議会づくりに取り組んだ。

日時：8月20日(土)
午後7時30分～9時10分
会場：州見台小学校
参加者：5人
(担当議員12人)

Q 住民の参加しやすい日程を決め、広報の方法を改めては。
A 市民に参加してもらえるよう工夫はしたが、今後、よりよい方法を考える。
Q 梅美台に光科学研究所の施設があるが、放射能の心配はないか。

A 原子力研究所は問題なしと市から説明をうけている。
Q 敬老会の参加者が減っているが、対策は。
A 今年は旧町単位3会場で実施。
Q 事業仕分の構成メンバーは。
A 行財政改革推進委員の内、一般公募者は3人である。
Q 木津中央地区の小学校新築は、なぜ26年に開校するのか。
A まち開きに伴って学校が必要になってくる。
Q 郵送による指名競争入札は透明性、公平性に

Q 議会だよりの組合議会報告を、もう少し詳しく載せては。
A 限られた紙面である

日時：8月20日(土)
午後7時30分～9時30分
会場：相楽台小学校
参加者：6人
(担当議員10人)



欠ける。インターネット入札を導入すべきでは。
A 入札改善は進んでいるが、より改革を進めるよう働きかける。



が今後工夫する。
Q 開催周知が不十分ではないのか。
A チラシなども配布しているが工夫していきたい。
Q 議会報告会は、テーマを決めて行なうては。
A 参加者が少ない現状から、前向きに検討したい。
Q 木津第二中学校の通学路の安全面は。
A 街灯の設置は、精華町と協力して進める。

Q 人事案件に賛成するのなら、質問しなくて良いのでは。
A 議会は質疑の場であるので、どの案件においても審議は必要。
Q 今回から希望すれば請願者が意見を述べることもできるのか。
A 議会基本条例にも明記され、開かれた議会運営を目指すため。
Q 採決の経緯なども報告しては。
A 議会報告会を通じて、議員の思いも伝えるよう改革していく。
Q 議会報告会に、自治会長や地域長を呼んでは。
A 他市では地域と協力して実施している所もある。今後検討したい。

日時：8月21日(日)
午後1時30分～3時30分
会場：市役所
参加者：10人
(担当議員8人)

8月に5会場で議

Q 大震災以降災害が心配。支所の強化を望む。
A 対策をしっかりと強化するよう行政に伝える。
Q 議会基本条例で定められている自由討議、反問権は行われたのか。
A 反問権は行使されている。自由討議は要領を定めたが、実施には至っていない。
Q 加茂給食センターが

日時：8月21日(日)
 午後1時30分～3時45分
 会場：加茂文化センター
 参加者：15人
 (担当議員8人)



日時：8月21日(日)
 午後1時30分～3時30分
 会場：アスパアやましろ
 参加者：5人
 (担当議員7人)



すでに食数が調理能力一杯で、今後不足すると聞く。自校式で良かったのでは。
A 概ね2年以内は現状でいけると聞いている。センター方式が教育委員会の方針であるが、これからの市全体の学校給食の在り方は検討が必要であると考える。



か対策は考えているのか。
A 昼間がいいのか、夜間がいいのか、市民と議会の距離が近くなるように考えていきたい。
Q 議員定数がなぜ26人から24人になったのか、経過がわからない。議員は行政の言いなりになっているように思う。若い人も議員で生活できるような報酬を上げてはどうか。
A 賛否両論があるが、二元代表制の充実に努めたい。
Q 補正予算の議員共済年金廃止に伴う負担金8029万円は何か。
A 法律で今年6月1日に議員年金が廃止されたが、既得権のある人に給付を継続するための予算。

議会報告会を開催します

木津川市議会では、今年2回目の“議会報告会”を次の日程で開催します。

今回は、「議会だより(11月号)」をもとに、9月定例会の議決や水道事業給水条例の一部改正などの討議内容をご報告し、市民の皆さんとの意見交換を行います。

～どうぞ、お気軽にご参加ください～

開催	日時	会場
11月12日(土)	午後1時30分～	加茂文化センター 研修室(2階)
	午後7時30分～	いずみホール 研修室(1階)
11月19日(土)	午後1時30分～	木津第二中学校 多目的ホール(2階)
	午後7時30分～	山城福祉センター 大ホール(1階)
11月20日(日)	午後1時30分～	木津南中学校 会議室(1階)

※事前のお申し込みは不要です。
 ※報告会は2時間程度です。

議員研修会を実施

6月定例会の本会議において、市長との意思疎通がとれず、議会が空転したことを踏まえ、「議員の発言について」をテーマに全国市議会議長会 法制参事 廣瀬和彦氏を招き、研修会を実施。



活発な研修会が行なわれた（8月12日）

- Q** 委員外議員が発言する場合、事前に申し出が必要でないのか。
- A** 委員外議員として発言する場合、委員会では可があれば委員外議員として発言できるもので、その権限は委員会に委ねられている。
- Q** 一部事務組合についての一般質問は分担金に關してのみできるが、今後は質問の範囲が拡大するような改正はされないのか。
- A** 一部事務組合に関する質問は分担金に関する部分のみできるのであって、内容によっては、百条調査を実施できる。
- 今後のスムーズな議会運営に向けた活発な意見交換ができた。

22年度政務調査費報告

政務調査費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派および議員に対して交付されるものです。

交付額は、会派に対しては、会派の所属議員数に月額10,000円を乗じた金額を、無会派議員に対しては、月額7,000円が交付される制度です。

（単位：円）

会 派 名 (人数)	所属議員名	使 途						合 計	政務調査 費交付額
		調 査 研究費	研修・ 会議費	資 料 作成費	資 料 購入費	広報費	事務費		
民主改革クラブ (8 人) ※1	大西 宏 炭本 範子 伊藤紀味枝 七条 孝之 深山 國男 西岡 政治 山本 喜章 中野 重高	187,450	5,100	－	22,710	495,652	24,980	735,892	735,892
さ く ら 会 (5 人)	倉 克伊 阪本 明治 出栗 伸幸 吉元 善宏 尾崎 輝雄	2,750	－	－	－	645,277	15,500	663,527	600,000
イレブンの会 (4 人)	高味 孝之 曾我千代子 木村 浩三 中谷 裕亮	19,660	－	－	－	408,403	15,240	443,303	443,303
日 本 共 産 党 木津川市議員団 (4 人)	宮嶋 良造 森岡 譲 酒井 弘一 村城 恵子	－	12,640	－	－	332,661	345,337	690,638	480,000
公 明 党 (2 人)	織田 廣由 島野 均	37,370	37,460	－	111,098	－	19,945	205,873	205,873
政 和 会 (2 人) ※2	梶田 和良 片岡 廣	－	－	－	1,600	－	1,366	2,966	2,966
無 会 派	梶田 和良	－	－	－	8,000	－	－	8,000	8,000
合 計		247,230	55,200	－	143,408	1,881,993	422,368	2,750,199	2,476,034

※1 「民主改革クラブ」は、それまでの「伸政会」を平成22年8月1日に改名して発足する。

※2 「政和会」は、平成22年5月10日解散となる。

第一級の市議会広報との評価

広報編集委員会

ルビノ京都堀川にて、広報コンサルタント深沢徹氏の「議会広報に求められるものは」のテーマでクリニックを受ける。

議会広報にもとめられるものとして 次の三点が評価の基準

- ① 書くべきことをきちんと書く。
- ② 政策提案、行政チェックの姿勢を。
- ③ 住民とともにつくる姿勢を。
- ④ 誰にでも分かりやすく、読む気になる広報づくりを。

深沢氏から、16号についての優れている点として、表紙の卒業式の写真のアンゲルが良い。巻頭見開きのレイアウトと、賛否討論の要旨を議員名入りで書き、その他の重要施策についても分かりやすい見出し。説明で挿入写真も紙面の中で生きており、フロントページとして秀作。

① ありのままの議事公開。住民とともに歩む広報づくり・政策提案の姿勢があるか。

② 分かりやすい記事と見出し。

③ 編集・印刷などの紙面づくりの技術。

また、一般質問のページでは、大見出し・小見出しも適切で、QAは簡

潔な要約で文意明快、書体の使い分けもよく、用語・表記とも正確で写真の活用も適切である。

最終ページの「わたしの意見」では3人の市民の声を収録している点も良い。

なお、検討・修正したい点として、全体的に本文の文字を少し大きくすればさらに読みやすい紙面になるのではとの助言を受けたが、全体的には内容、技術ともにほぼ万全の議会広報であるとの嬉しい評価だった。

この評価をもとにこれから市民の方に読んでいただきやすい紙面づくりをめざしたい。



府内21市町村が参加（8月26日）



道路冠水に対する対策を（里地内）

A 市長・上下水道部長
他 水路整備は高額

Q 7月、短時間に38mmのゲリラ豪雨があり、加茂町里区では深刻な道路冠水があった。合併前の里区に対する約束が実行されていない。市は合併時の事務引き継ぎに責任を持つ。

Q 補助要綱があるのに山城町財産区の補助金が予算化されていないのは。

山城町財産区への補助金の予算が必要。他の方法を探る。踏切の事故対応ではJRとの連携強化を図る。

Q 合併協議の「2年後」が統一の目標だが守られなかった。

A 山城支所長・建設部長 財産区の了解を得たので補助金は廃止。これからは市全域対象の森林保全事業を行う。上下水道の料金統一は

以前の約束と違う方法を探る

加茂町里区の水路整備を実行せよ



日本共産党

酒井 弘一

値上げ反対の木津住民の思いを受け止めよ。

A 市長 反対署名を2回にわたって受け取った。市民の思いは真摯に受け止める。しかし、子や孫の未来のため健全な財政運営が必要。

他に「支所の見直し」の質問をした。

議運への 来庁が増加

議会運営委員会

全国にさきがけ昨年12月に議会基本条例を策定。策定をめざす市町が研修に訪ずれている。昨年半年間で16回の委員会を開催し、独自で策定した内容や経過・議会報告会の様子などを説明。

来庁された市町議会

（H23.1以降分）

日 時	市町議会名
H23. 1. 19	京都府与謝野町議会 議会活性会特別委員会
7. 13	福岡県うきは市議会 行財政改革特別委員会
7. 20	福井県越前町議会 議会運営委員会
8. 10	福岡県大野城市議会 議会運営委員会
8. 23	静岡県藤枝市議会 議会広報広聴委員会
10. 5	富山県魚津市議会 総務文教委員会
10. 25	愛知県蒲郡市議会 議会運営委員会
11. 9	埼玉県北本市議会 議会運営委員会（予定）
11. 16	千葉県銚子市議会 議会運営委員会（予定）
H24. 1. 18	埼玉県所沢市議会 議会運営委員会（予定）

クラブ活動の顧問は適正配置か

限られた教員で配置に配慮

Q 各中学校のクラブ活動は、専門性を考慮した適正配置となっているか。

A 教育部理事 クラブ活動も大切な教育活動であり、可能な限り専門性の高い教員の配置が必要と考える。

Q クラブの備品は、中

学校間で差のない備品配置となっているか。

A 教育部理事 生徒数などによりクラブの設置数、内容の状況で異なるが、必要な備品の配置をしている。

Q 山城中学校のクラブ数が他の中学校に比べて、6から10部少ないが、

のを学ぶ事が、非常に重要。伸び伸びとクラブ活

A 市長 将来の人間形成にとって多くのものを

A 教育部理事 生徒数などにより、クラブ設置数が決まる。



さくら会
高岡 伸行

動ができるように、教育委員会と努力する。

A 教育部長 市のホームページや広報紙等で、自然・伝統・文化財をPRしていく。



クラブ顧問の配置は



公共施設の点検を

災害に備えて公共施設の点検を

安全な管理体制の構築

Q 公共施設の点検、修繕はできているか。

A 総務部長 私の調査では、消火器、非常扉の問題点があるが、変圧器の管理も問題では。電気設備は変圧器など指摘を受けた部分を精査した。経年劣化は緊急

性の高いものから改善していく。

A 総務部長 消防車が侵入できない路線の把握と、市内で最も遠い住居への放水までの時間の把握は。災害時相互応援協定の必要性を感じる。



民主改革クラブ
炭本 範子

高圧受電方式施設の電力会社との提携・協定をしては。

A 総務部長 23年4月、相楽3町1村や、中部消防と消防相互応援協定を締結。関西電力(株)は防災会議委員であり、指定公共機関でもあるため、協定する必要がある。

減らない有害鳥獣

Q 猿の減らない訳は。

A 市長 個体数管理ができていない。

Q 個体数管理はどうするか。

A 建設部長 来年度、狩猟免許を取るチャンスを与える場をつくる。

Q 有害鳥獣対策課の設置、嘱託職員を採用しては。

A 建設部長 考えていない。

早急に電子入札システムの導入を

導入決定後は速やかに運用

Q 議会報告会で「電子入札制度の導入を考えているのか」との意見があった。府内の自治体は、約半分が導入済み。①電子入札システムの導入と費用は。②導入の時期は。③行政効果は。

A **建設部長** ①利用を念頭に検討を進める。費用は130万円。②電子入札の実証・試行の間が必要。決定後は速やかに開始する。

市長 ③資格確認や業務の大幅な省略化、入札業務の効率化、コスト削減等が期待される。



民主改革クラブ
中野 重高

地点創出と支援策は

Q 特産品「たけのこ焼酎」は、公益財団法人京都産業21で地域の資源を利用した新ビジネスと位置づけられた。市内に点在する特産品の販売拠点を。①国道24号沿いに「道の駅」の設置は。

②「道の駅」の経緯は。
③特産品の支援策は。

A **建設部長** ①要件を満たすには困難である。②奈良県境の木津休憩所に「道の駅」設置の打診(当時建設省)があったが断念した。③今後、ブランド産品の周知や新たな地域ブランド確立に取り組む。



断念された「道の駅」

虐待防止にマイ保育園の実施を

実施の園もあり拡大の方向で検討

Q ①うつ病対策に「心の体温計」のホームページ掲載を。②熱中症対策に、ミストシャワーの設置を。

①うつ病対策に「心の体温計」のホームページ掲載を。②熱中症対策に、ミストシャワーの設置を。

買物難民対策を急げ

Q 高齢者の日常の買い物に困難な地域がある。移動販売等の対策の考えは。

A **生活環境部長** 認識はしているが、難民

A **保健福祉部長・教育部長** ①府のホームページ「心の健康チェック」とリンクする方向で検討。②各中学校に9月



公明党
柴田はすみ

という程の状況ではない。解消に向け、個々に対応する。

防災拠点としての学校像

Q 防災拠点としての学校の体制は万全か。また、防災教育の状況は。

A **教育長** 「防災計画」に基づいて、防災機

能の向上に向け、協議・連携する。また、学校現場において現実的な避難訓練を実施する。

双子の入園対策は

Q 幼稚園に、双子が入園を希望する場合、2人を一組と考え対応するべきでは。

A **教育部長** 希望が多ければ検討する。

また、防災教育の状況は。



学校は防災拠点

まちの安心・安全対策は万全か

防災訓練マニュアルは未作成

Q 地域防災に関して、自主防災会への指導はできているのか。

A 総務部長 自主防災会の連絡会を開催し、情報交換や勉強会を開催している。

Q 気象庁からの警報や注意報が発令された時の住民に対する指示は万全であるのか。

A 総務部長 市になって職員参集訓練を実施。災害用の初動マニュアルも携帯させている。

A 総務部長 8月1日にエリアメールという新しい方法を導入したところである。

Q 職員の防災訓練は行っているのか。

A 総務部長 市になって職員参集訓練を実施。災害用の初動マニュアルも携帯させている。

Q 重点区域を指定する考えはあるか。

A 市長 市の広報やホームページを通じて、モラルやマナーのある呼びかけに努めている。

Q 「美しくするまちづくり」を推進する条例は実行されているか。

A 市長 市の広報やホームページを通じて、モラルやマナーのある呼びかけに努めている。

ゴミ拾いの呼びかけを



民主改革クラブ
河口 靖子

A 生活環境部長 監視パトロールの体制が確立できれば考える。

Q 当尾小学校の活用は、過疎地に手をさしのべよう。

A 教育部長 地元の意見を十分に聞き、全庁的に検討する。

Q 森林整備の行政補助は、必要と思う。

A 市長 整備を、ボランティアの方に補助金を出し支えていく制度は、必要と思う。



防災ワークショップのようす

エレベーターご利用の皆様へ

地球温暖化対策や環境負荷の低減に向けまして、エレベーター1台の運行とさせていただきます。

ご不便をおかけしますが、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

※エレベーターの保守・維持管理のため、閉庁日の翌日のみ2台運行いたします。

庁舎管理

節電対策は

子ども手当・児童手当を問う

特別措置法案が閣議決定

Q 4種類の手当法による市の支給額の試算は。

A 保健福祉部長 1期（4か月）あたり旧児童手当は、約2億3千4百万円。子ども手当は、約5億6千万円。新子ども手当は、約4億8千4百万円となる。

Q システム改修の費用は。

A 保健福祉部長 子ども手当時は、約740万円。新子ども手当時は、64万円。新児童手当時は、まだ未定である。

Q 市民の手続きは。

A 保健福祉部長 新たな取り扱いとなるため、再度請求が必要。

Q 市の節電対策は。

Q 節電とは、ムダな電気の使用を省くことであるが、臨機応変な対応を。

A 総務部長 ある一定のルールは必要であり、その中で臨機応変に対応していく。



きづがわ未来クラブ
兎本 尚之

A 総務部長 空調運転の仕方や、照明の間引きなどに取り組んでいる。

疑問あり 水道料金の改定

安全・安心な水を供給

Q 府は不況で家計が苦しい中、府民の負担を軽減するため、26年までの水道料金の値下げを実施。これを受け、京田辺市・精華町は4月より料金を引き下げた。同じ府営水（木津系）を受水している木津地域だけが、なぜ値上げされるのか。

A 上下水道部長 合併協定項目である。審議会からも、水道料金の統一が必要との答申を受けている。

Q 致にマイナスになり、大型店などの地下水の利用が増えるのでは。

A 上下水道部長 水道料金の低額は魅力だが、健全な水道運営をめざすための改定である。

Q 向上の手段を打ち出し、経営努力を行ってから料金改定をすべきでは。

A 上下水道部長 合併により職員の2名減や企業債の繰り上げ償還など努力は行っている。今回の料金改定は、住民説明会などの十分な説明と丁寧な対応が必要では。

木津川市議会だより 18号 ● 22



きづがわ未来クラブ
高味 孝之



木津地域へ受水している府木津浄水場



茶園の風景（加茂町山田）

市の支援体制の強化を求める

茶業地域の振興を図る

Q 生産茶組合との契約は万全か。

A 建設部長 平成20年4月に契約を行い、譲渡・物件の転貸の禁止を定めた。違反の場合は、解除規程を設けている。

Q 8月22日、茶園施設で問題が発生。市の対応は。

A 建設部長 組合と組

Q 合員、耕作人として解決を望む。

A 建設部長 調査を行

Q 起きている。調査を行

A 建設部長 配分は関

Q 考える。

A 建設部長 定期的な

Q 資料提供を求め、指導する。

A 副市長 良好な関係を



片岡 廣

Q 全庁的に検討。各部に提

A 教育部長 地域長を

Q 案を求め、計画を進める

A 教育部長 保健福祉

Q 荒廃家屋の対策は。
①家屋調査結果は。
②調査後の取り組みは。
③住宅地等の雑草は。

A **生活環境部長** ①早急に対策必要47件。
②文書通知を実施し、再度、緊急に解体等を所有者に促す。
③除草を実施するよう要請指導をしている。

文化施設の管理運営は
Q 加茂文化センターの管理のあり方は。
①今までの検討内容は。
②指定管理の導入時期は。
③その場合の期間は。

A **市長** 公民館の位置づけもあり、問題を25年度までに整理。
教育部長 ①専門部会で

検討。指定管理制度を導入する。
②25年度から実施。
③管理期間は3年が適当。

Q 府営農免農道整備の進行状況等と神童子地域の施設整備は。
①事業の完成は。
②上粕東部は場整備内の

道路整備は。
③集出荷施設建設の取り組み状況は。

A **建設部長** ①現在、44%完了。25年度末、完成予定。
②市道部分は、府と協議中。
③集出荷施設は、直売所を兼ねた多目的施設を検討中。事業効果を発揮できよう進める。



管理これでいいの

荒廃した家屋は、行政指導すべき

緊急に、解体等を所有者に促す



谷川 光男



国民文化祭の取り組みは

Q ①市内全体の防災訓練の実施を。②自主防災組織の連携・情報の共有化と伝達は。また、要援護者支援の指導は。
③防災計画・ハザードマップ・防災ガイドの早期見直しを。④避難所の耐震性が問題の場所の早期見直しを。

A **総務部長** ①関係機関や学校を含めて実施を進めていく。②毎年会議を開催し、必要性を訴えている。要援護者台帳は、法にに応じて対応。③新規部分もあり精査中で、早急に作成していく。④全体的な見直しをしていく。

Q 観光とイベントの活用を
①国民文化祭の取り組みは。②木津川アイートの発信は。③桜の名所づくりは。④七夕祭りの今後は。

A **生活環境部長** ①広報やPRに努める。②インターネットなども

Q 市民の目線に立ち、ワンストップサービスと接遇の徹底を。
A **市長公室長** 職員研修を実施し、接遇向上に努める。

防災・減災意識の向上に向けて

自助・公助・共助で減災



さくら会
伊藤紀味枝

活用し、発信している。
③植樹場所は人が訪れやすい所。④協議し検討する。

住民サービスをどう守る

窓口業務は維持する

Q 支所職員を減らすと
の事だが、住民の利
便性をどう確保するの
か。南加茂台公民館で
も各種手続き業務がで
きるようにしたい。ま
た、コミュニティバス
は路線変更して利便性
を良くする必要がある。

A 市長公室長 窓口業

務は維持する。南加茂
台公民館を出張的な機
能にする事は、検討し
ていない。
バスの路線は地域公共
交通総合連携協議会で
議論を深める。
非正規教員を減らすべ
き不安定な雇用の中で



曽我千代子

子どもへの教育が可能
か。インターンの考え
で、早く正規教員にな
れるよう支援すべきで
ある。
A 教育長 近年、講
師経験者の教員への門
戸が広がって来ている
住民は不満
Q ①国文祭後も活用で

きるよう市内を題材に
した小説や俳句等を募
集してはどうか。②ペ
ットボトルのお茶を会
議に出すのは止めるべ
き。③雇用を上げて良
い人材を入れて欲しい。
A 生活環境部長 ①既
に間に合わない。
市長 ②削減している
はず。③慎重に職員採
用をする。



南加茂台公民館で各種手続きできないか



地産地消の給食を

市は責任を持って待機児童対策を

今後も保育所の施設整備を検討

Q ①木津川台の新幼
稚園は開園できるの
か。②中央地区の子
どもたちの対応策は。
③民間保育園への補
助は。④子育て新シ
ステムの問題点は。
A 副市長・保健福祉
部長 ①早期の開園に
向け最大限努力。②保
育園の施設整備を行
う。③市独

自の運営補助金を交
付。④市が責任を持
って対応地産地消を生
かした給食
Q ①児童の増加に
どう対応するのか。②
加茂の小学校での自
校調理の復活は。③
アレルギー対応食は。
④地産地消の推進を。



日本共産党
西山幸千子

A 教育長・教育部
長 ①3給食センタ
ーで対応。②センタ
ー方式で進める。③
基本は除去食で対応
。④食育とあわせて
推進。
Q 市民の安全を守る
防災を
A ①防災会議の提
案内容と重点策は。
②自

主防災組織の拡大強
化。③原発に対する
市長の考え。④放
射線測定器の購入
。⑤火災警報器の
設置状況、周知と
今後の対応は。
A 市長・総務部長
・保健福祉部長 ①
計画の修正、自助・
共助・公助で進め
る。②努力する。③
依存度を下げる努
力が必要。④予定
はない。⑤設置率
6割弱、広報を続
ける。

水道料金の審議に際し、確認する

今後も、健全財政を進めていく

Q 料金統一に、議員として判断が求められている。5年前の反対理由のその後を検証する。
①空水は解消したか。②滞納の取組は。③市民の反応は。④木津町料金に統一したら、どうなるか。

A 市長・上下水道部長
①昨年は88・3%で

Q 補聴器助成の実施を手帳交付がされない

補聴器助成の実施を

Q 入所条件が入り口で遮断されており、不

学童入所拡大を早急に

拡大に向け、検討する。

A 市長・保健福祉部長
問題意識はある。

難聴児者に、自治体の判断で補聴器費が助成されている。市も実施せよ。



呉羽 真弓

公平。

「市内在住」に拡大を。

A 市長 市内の子どもである以上、受け入れは必要。

全てをきっちり議論せよ

Q 西部塵埃組合の施設整備基金の今後は。

A 市長 組合を継続していく上で、全体で議論すべき。



5年での交換が必要とされる補聴器



関西光化学研究所

放射線の安全性を問う

有害な放射性物質はない

Q 関西光科学研究所に放射性物質は存在するか。

A 市長 人体に有害な放射性物質は存在しない。

Q 機器を停止した場合、残留放射能は残るか。
A 市長公室長 残らない。

Q 研究の主な目的は何か。

A 市長公室長 粒子線がん治療装置の小型化をめざす研究。

Q 職員の健康被害の報告は。

A 市長公室長 異常と診断された者はない。研究所の放射線量を測定しているか。



民主改革クラブ
七条 孝之

A 生活環境部長 敷地内8カ所で定期的な点検の報告がある。

地元産業に行政支援を

Q 行政として地元産業を支援する制度はあるか。

A 生活環境部長 「市商工業振興事業補助金」や「市農林水産業振興費

補助金」制度を設けている。

Q 大企業誘致も大切だが、小さな事業も育てるべき。市の育成した事業例はあるか。

A 生活環境部長 支援した事例はない。

Q 観光や産業育成などの情報を、積極的にホームページに提供すべきでは。

A 市長公室長 しっかり情報が見て取れるようなホームページの実現に向け、努力をする。

読みが困難な子にデジジー教科書

有効な支援ツールであり推進する

Q デジジー教科書は教科書の内容を電子化し、パソコン上で音声と文字などを同時再生できるもので、効果あり。ぜひ積極的に推進しては。

A 教育長 有効性は認識しているが、学校現場では、デジジー教科書の認識は余りない。府

Q ニュータウンの州見台、梅美台地区の交通事故発生が年々増加している。対策として一旦停止、Ｔ字路、交差点の路面標示の整備強化を。

Q 教育委員会と連携して学校への啓発、推進を行う。交通事故防止の対策は



公明党 島野 均

A 市長 安全対策に公安委員会、警察と連携し、現地の内容を精査して取り組む。

Q 空き家等が連続と廃屋になる。環境保全および防犯の街づくりのため、空き家等の適正管理

A 調査はしたが、空き家調査はまだ。生活衛生環境の悪化や防犯上の危険がある。全国的に空き家が問題化されているので、今後推移を見ながら検討する。

に関する条例制定を。

A 生活環境部長 廃屋調査はしたが、空き家調査はまだ。生活衛生環境の悪化や防犯上の危険がある。全国的に空き家が問題化されているので、今後推移を見ながら検討する。



中央地区に基幹公園を

Q 市全域の人々が一堂に利用する都市基幹公園がない。

A 副市長 ①中央地区に都市基幹公園を造る考えは。②その際に土地の先行取得をする考えは。③地区公園の駐車場の拡充整備は。④緑の基本計画に、都市

都市公園の整備方針を問う

時間をかけ、議論・検討する

基幹公園整備を明記する考えは。

A 副市長 ①②中央地区は、仮換地、土地利用が決まっており、難しい。③検討課題であるが、知恵を出し対応したい。④時間をかけ、議論検討



民主改革クラブ 西岡 政治

交番・駐在所の設置は

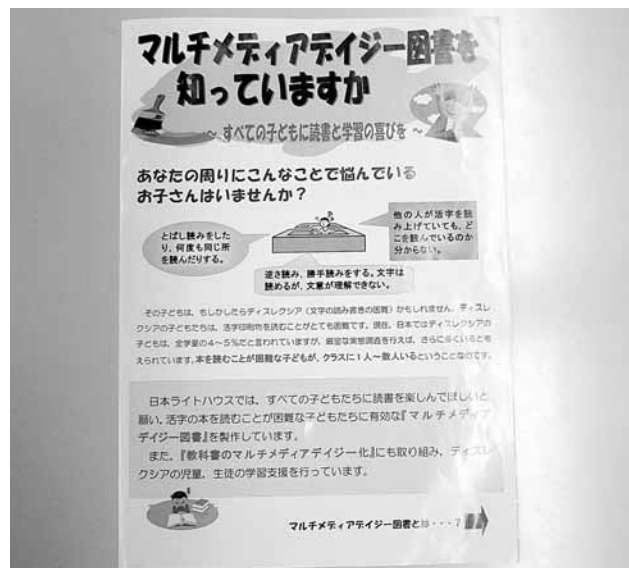
Q 18年7月公表した京都府警の『交番・駐在所の機能強化プラン』で、旧木津町南部地域に交番、旧山城町北部地域に駐在所の新設が盛り込まれた。

A 総務部長 ①交番新設は、既に実施。駐在所は、開発基金で土地を確保。

り組みと、府警の対応は。②今後の取り組みは。

A 総務部長 ①交番新設は、既に実施。駐在所は、開発基金で土地を確保。

②市、地域が一体となつて、府警本部に要望する。



デジジー教科書の推進を

水道料金統一は

合併協定にそって統合する

Q なぜ5年経過の今も、統一していないのか。

A **市長** 合併協定の「できる限り早い時期に審議会を設置し統合する」とあるが、20年5月大山崎町からの府営水道提訴で、協議が大幅におくれた。

A **上下水道部長** 公営企業のため、会計は「独立採算制」が基本となっている。

Q 5年間で経営改善は進んだか。

A **上下水道部長** 職員の減員・高利企業債の繰上償還などによる経

Q 水道事業の企業形態

Q 財政調整基金の赤字補填額、5年間合

る。
・効率化をはかり、将来につながる運営に努力す

Q 経営安定のため、料金徴収率を上げたか。
A **上下水道部長** 未納者の戸別訪問徴収を行ない、悪質滞納者は給水停止を検討する。

Q 料金改正の必要性は。
A **市長** 安全で安定した水を供給する必要がある。
財政の安定化・健全化

費削減。



さくら会
山本 和延

計は。

A **上下水道部長** 合計44億2千万円で、残高24億7千万円。基金は施設更新・災害時等のため、一定額必要である。



改修中の宮ノ裏浄水場



JR各線の早期複線化を

市長、議員の報酬は二重報酬では

組合議会で審議すべき

Q 市長も議員も毎月一定の給与を市から支給されながら兼務している、山城病院組合や中部消防組合など「一部事務組合からも報酬を支給されるのは、二重の報酬だ」と新聞報道があった。

また、同志社大学の市川教授は「組合議会の業

A **市長** 一部事務組合の問題であるので、組合議会で議論してゆくことである。
Q 複線化が不可欠だ
木津駅で、加茂行き

Q 木津駅で、加茂行きの列車が、京都方面から来た列車の乗客を待たずして、発車してしまうことがある。乗り換えの連絡が守られていない。市は抗議すべきだ。



深山 國男

A **市長公室長** JR西日本に対して折を見て申し入れをする。
解決策には「鉄道の複線化」が必要不可欠だ。

わたしの意見

このコーナーへの投稿を
お待ちしております。(220字以内)



只信久美子 さん
(山城町平尾)

防災の日と思う

9月1日は「防災の日」
木津川市でも、防災訓練が
行なわれました。
本年、東日本大震災は、
被災区域が広範囲におよぶ
未曾有の大災害となり、改

めて自然の恐ろしさを感じ
知らされました。
私たち一人一人が十分な
防災知識をもち、冷静な行
動ができる“自助力”を身
につけ、災害時のために
「家庭の防災会議」を開い
ていき、この貴重な教訓を
自分自身の防災意識を見直
すきっかけとしたもので
す。
被災地の一日も早い復興
復旧を心よりお祈りいたし
ます。

お知らせ

- 12月定例会は12月1日(木)からはじまります。
- 次の議会報告会は、11月12日(土)、19日(土)、20日(日)に開催します。詳しくは、15ページに掲載しています。



今西三千子 さん
(加茂町辻下)

当尾夏まつりに 思う事

私の住む当尾地域は、来
年統廃合される当尾小学校
があります。
今年も第5回当尾夏まつ
りが開催されました。

来場者数も年々増え、雨
の中約5百人の方々にお越
し頂きました。運営は、各
種団体の代表者の実行委員
とボランティア。中でもボ
ランティアの若者の成長に
は驚かされました。
言わなければ動かなかっ
た若者たちが逆に私たちを
動かす。若者は大人を見て
成長し、大人は感化され頑
張る。皆の成長を楽しみに、
また来年もこの場所で夏ま
つりをと解散しました。



阿南 大希 さん
(宮ノ裏)

『税』と『公私』と 社会発展

国政・地方行政とも財政
難である今日において、私
たちは今一度、税収の根源
が何処にあるのか考えなけ
ればなりません。
財政の基盤となる税収は

経済規模に比例し、経済規
模は当該社会において生み
出される『付加価値』の大
きさによって定まります。
ゆえに、財政再建の最善
策は、『付加価値』の創出に
他なりません。
そのために私たちが自ら
研鑽に励むことは言を待た
ず、行政にはその嚮導の
役を担っていただければと
思っております。

広報編集委員会

委員長 高 味 孝 之
副委員長 呉 羽 真 弓
委員 高 岡 伸 行
河 口 靖 子
柴 田 尚 之
山 幸 子
片 岡 廣

芸術の秋、食欲の秋に加
えて、ご家族皆さんで囲む
議会だよりの秋として頂け
れば幸いです。
(呉)

編集後記

5年目を迎えた議会だよ
りです。2週間という短期
間で、原稿作成、レイアウ
ト、校正等委員一同、力を
合わせ取り組んでいます。
昨年より始まったインタ
ネット中継と合わせ、より
わかりやすくとこの思いで進
めています。

議会報告会で出されたご
意見も取り入れ、双方向の
議会だよりを、そんな思い
のつまった18号をお届けし
ます。